

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月14日

【中間会計期間】 第22期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

【会社名】 テクミラホールディングス株式会社

【英訳名】 TECMIRA HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 昌史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1

【電話番号】 03 - 6838 - 8800

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 藤代 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1

【電話番号】 03 - 6838 - 8800

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 藤代 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (千円)	5,554,704	4,875,556	11,165,530
経常利益又は経常損失() (千円)	65,219	180,079	102,576
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	66,821	206,989	140,530
中間包括利益又は包括利益 (千円)	22,863	154,369	84,869
純資産額 (千円)	6,314,003	6,039,873	6,124,221
総資産額 (千円)	10,188,780	10,077,604	10,572,886
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	5.65	17.44	11.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	58.3	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,684,815	412,530	1,369,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,988	313,686	1,184,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,740	104,818	79,697
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,696,256	2,933,904	2,957,158

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(自2025年3月1日至2025年8月31日)における日本経済は、2025年4月～6月の実質GDPが年率換算で2.2%増となり5四半期連続でプラスになるなど堅調に推移いたしました。本年4月に始まった米国通商政策の変更による影響は、日本を含む多くの国との関税交渉が妥結し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。地政学リスク、物価上昇など先行き不透明な部分は一部残るものの、企業収益の見通しの改善や所得向上による個人消費の回復、また、旺盛なインバウンド需要の継続などを背景として、国内景気は徐々に明るさを取り戻している状況にあります。

人手不足やデジタル化による戦略展開に向けてDX投資は拡大しており、民間企業から公共サービスまで、あらゆる領域でのDX化が引き続き進んでいます。一方で、生成AIに関しては、7月発表の総務省「令和7年版情報通信白書」によると生成AIを活用する方針の国内企業は5割程度に留まり、8割を超える欧米や中国と比して著しく低い水準にあります。より踏み込んだ企業内での生成AI活用には、まだ時間が掛かる可能性があります。日進月歩で進歩する技術革新をキャッチアップし、AI市場での競争優位性を維持していくためには、今後も不断の研究開発を推進することが不可欠となっております。

こうした状況の中、当社グループでは、受託系事業中心の事業構造から、自社事業拡大による収益性向上へと軸足をシフトする5カ年の中期経営計画を推進しています。3年目に当たる当期は、最終年度である2027年度の飛躍へ向けた土台作りの年と位置付けており、本年度については自社製新作ゲームの投入を予定していないため、ゲーム事業以外での自社事業の底上げにより増益を達成することを目標に掲げています。既に黒字化したAIチャットサービス等のSaaS事業とIoT&デバイスセグメントの自社製品aiwa事業は引き続き増収を確保しており利益も拡大しています。一方で、HealthTech事業(医療・介護分野の「KarteConnect」や、㈱Wellmiraで展開しているウェルネス事業)については、下期に向けて大きく増収増益を見込んでいますが、当中間連結会計期間では赤字となっております。また、今後の伸長が期待されるAIソリューションの分野は、短期間、低価格でAI活用需要に対応可能なフレームワーク「AldeaSuite」の研究開発体制を拡充していますが、未だ国内企業のAI活用については、強い関心を持ちながらも本格的な投資判断に至る企業が少なく、投資先行の状態となっております。

以上により、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は4,875,556千円(前年同期比12.2%減)、営業損失は153,087千円(前年同期は営業利益11,713千円)、経常損失は180,079千円(前年同期は経常利益65,219千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は206,989千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失66,821千円)となりました。また、調整後EBITDA(営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費等を含む)及び為替差損益の合計額)については、新作ゲーム未発売の影響が大きく94,194千円、前年同期比82%減となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<ライフデザイン事業>

当中間連結会計期間におけるライフデザイン事業の売上高は1,214,621千円(前年同期比33.8%減)、セグメント損失106,612千円(前年同期はセグメント利益25,949千円)となりました。

HealthTech事業においては、同事業の中核である㈱Wellmiraが大阪・関西万博の経産省展示ブースに実証事業者として参加し、AI健康アプリ「カロママプラス」の新機能「AIチャット」を体験いただくなど、PHR(Personal Health Record)事業者として認知度向上を図りました。また、「カロママプラス」の機能を切り出して第三者のサービスにソリューションとして提供する計画を進めており、これに関する開発も進行しています。医療・介護向けDXプラットフォーム「KarteConnect」については、本年3月から病院への提供が始まりましたが、展示会に出展する等、新たな提供先拡大に向けた取り組みを強化しています。

コンシューマ&コンテンツ事業は、昨年2月に国内、5月にアジアで発売した新作ゲームの販売高が、発売後1年超となり経年減少していますが、アジア地域においては根強い人気で、引き続き一定のリピートを確保しています。また、SONYグループのネットアニメ配信会社Crunchyroll社と組んで、スマートフォンに移植した作品を

「Crunchyroll Game Vault」で配信を開始しました。

< AI & クラウド事業 >

当中間連結会計期間におけるAI & クラウド事業の売上高は1,337,144千円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は66,256千円(前年同期比39.6%減)となりました。

SaaS事業におけるAIチャットサービスについては、管理者向けに新たに「分析エージェント機能」を搭載するなど継続的な品質向上を図っており、展示会への積極出展も行うなどマーケティング活動も積極的に拡大しています。また、前期に大規模リニューアルしたクラウドアドレス帳サービス「SMARTアドレス帳」も順調に顧客数が増加しており、当第2四半期もSaaS事業は増収増益となりました。下期についても、AIチャットサービスの機能向上、フルクラウド対応版「SMARTアドレス帳」の提供開始などにより、引き続き収益拡大を計画しています。

ソリューション事業においては、SaaSサービスでカバーするのが難しい個別企業の高度なAI活用需要に対し、短期間、低価格でAIサービスを構築するためのフレームワーク「AideaSuite」を展開しています。米国での生成AIの進化は日進月歩で、これらに対応していくために研究開発体制の拡充を行っています。現時点では、個別のAIサービス構築に向けて投資決定に舵を切る会社が限られていることから投資先行の状態にありますが、将来に向けては企業活動へのAIの取り込みは必須であり、今後徐々に需要が顕在化するものと予想しています。

< IoT & デバイス事業 >

当中間連結会計期間におけるIoT & デバイス事業の売上高は2,435,946千円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は140,979千円(前年同期比76.1%増)、為替差損益を含めた実質セグメント利益は130,303千円(前年同期比1.9%減)となりました。

ODM事業については、当第2四半期が生産体制の移行時期にあたるため、業績の大きな落ち込みを予想しておりましたが、第1四半期が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間では売上高・利益ともに前年同期比で若干減に留まりました。なお、中国深圳自社工場のみでの開発・生産体制から、複数地域での多様な開発・生産体制への移行は順調に進捗しつつあります。IoTサービスへの旺盛な需要を背景に受注状況は順調であり、下期からは新たな体制の下で付加価値の高いデバイス生産を行ってまいります。

自社製品aiwa事業については、主力のタブレット製品やコンパクト・デジタルカメラなどの販売が順調に推移し、増収増益となりました。法人向けにWindows11 Pro搭載ノートPC「aiwa book S15」や2in1 Windows SIM フリータブレット「aiwa tab WS10L」を、個人向けにはSIMフリータブレットの3機種「aiwa tab AS8L-2」「aiwa tab AS10L」「aiwa tab AS11L-2」を発売するなど、法人個人を網羅した更なるラインナップ拡充に努めています。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末における流動資産は5,437,292千円となり、前連結会計年度末に比べ592,592千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が196,637千円、原材料が184,605千円減少したことなどによるものです。固定資産は4,640,312千円となり、前連結会計年度末に比べ97,311千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が132,441千円増加したものの、有形固定資産25,469千円、投資その他の資産が9,660千円減少したことなどによるものです。この結果、総資産は10,077,604千円(前連結会計年度末は10,572,886千円)となり、前連結会計年度末に比べ495,281千円減少いたしました。

負債

当中間連結会計期間末における負債合計は4,037,731千円(前連結会計年度末は4,448,665千円)となり、前連結会計年度末に比べ410,934千円減少いたしました。これは主に契約負債が295,894千円増加したものの、買掛金が187,733千円、借入金が総じて166,836千円減少したことなどによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,039,873千円(前連結会計年度末は6,124,221千円)となり、前連結会計年度末に比べ84,347千円減少いたしました。これは主に非支配株主持分が138,147千円増加したものの、利

益剰余金が268,693千円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は23,254千円減少し、当中間連結会計期間末の資金は2,933,904千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は412,530千円(前年同期は1,684,815千円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の減少298,729千円、契約負債の増加305,809千円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は313,686千円(前年同期は359,988千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出324,513千円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は104,818千円(前年同期は326,740千円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入205,700千円、短期借入金の純増減額200,000千円などの増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出416,835千円、自己株式の取得による支出84,892千円などの減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社は、新規サービス提供のための開発に継続して取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間におきましては、IoT&デバイス事業において54,993千円の研究開発費を計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,679,800	12,679,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	12,679,800	12,679,800		

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日 (注)	86,500	12,679,800	24,110	2,444,585	24,110	943,745

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池田 昌史	東京都港区	1,877,800	15.99
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	570,000	4.85
水元 公仁	東京都新宿区	363,000	3.09
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町1番地	360,000	3.07
藤岡 淳一	東京都千代田区	324,200	2.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	251,884	2.14
原田 勝幸	神奈川県茅ヶ崎市	245,300	2.09
井川 等	愛知県豊田市	222,400	1.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	英国ロンドン カナリーワーフ 25キャボット スクエア (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	147,300	1.25
マケナフィールドズ株式会社	東京都港区麻布十番3丁目7-10	125,100	1.07
計		4,486,984	38.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 934,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,738,600	117,386	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	12,679,800		
総株主の議決権		117,386	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクミラホールディング ス株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目23番地1	934,300	-	934,300	7.37
計		934,300	-	934,300	7.37

(注) 当中間期末現在において当社名義で単元未満株式48株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,158	2,933,904
受取手形、売掛金及び契約資産	1,213,602	1,016,965
商品及び製品	727,437	654,252
仕掛品	179,837	109,118
原材料	280,940	96,335
前渡金	350,253	337,974
その他	321,461	289,560
貸倒引当金	805	818
流動資産合計	6,029,885	5,437,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	180,376	166,808
車両運搬具（純額）	306	220
器具備品（純額）	60,717	48,902
建設仮勘定	649	649
有形固定資産合計	242,049	216,580
無形固定資産		
ソフトウェア	524,034	483,439
ソフトウェア仮勘定	355,411	597,952
のれん	1,379,279	1,304,246
その他	10,257	15,785
無形固定資産合計	2,268,982	2,401,423
投資その他の資産		
投資有価証券	799,594	825,157
関係会社株式	29,998	29,998
出資金	715,901	711,024
繰延税金資産	245,111	215,482
差入保証金	234,030	231,884
その他	7,332	8,760
投資その他の資産合計	2,031,968	2,022,307
固定資産合計	4,543,000	4,640,312
資産合計	10,572,886	10,077,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,937	336,203
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,435,751	1,326,544
未払法人税等	128,306	19,680
契約負債	195,340	491,234
賞与引当金	221,290	139,894
その他	584,218	420,172
流動負債合計	3,088,845	2,933,730
固定負債		
長期借入金	1,317,888	1,060,259
資産除去債務	40,599	40,811
その他	1,331	2,928
固定負債合計	1,359,819	1,104,000
負債合計	4,448,665	4,037,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,475	2,444,585
資本剰余金	2,250,224	2,360,032
利益剰余金	1,433,707	1,165,014
自己株式	297,166	382,058
株主資本合計	5,807,240	5,587,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,468	148,586
繰延ヘッジ損益	14,805	12,083
為替換算調整勘定	185,418	126,577
その他の包括利益累計額合計	248,081	287,247
新株予約権	68,898	26,905
非支配株主持分	-	138,147
純資産合計	6,124,221	6,039,873
負債純資産合計	10,572,886	10,077,604

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
売上高	5,554,704	4,875,556
売上原価	3,609,735	3,063,153
売上総利益	1,944,969	1,812,403
販売費及び一般管理費	1,933,256	1,965,490
営業利益又は営業損失()	11,713	153,087
営業外収益		
受取利息	11,349	3,873
受取配当金	3,435	2,625
為替差益	50,924	-
その他	2,261	830
営業外収益合計	67,970	7,329
営業外費用		
支払利息	10,225	15,270
投資事業組合運用損	1,995	4,921
為替差損	-	13,678
その他	2,243	451
営業外費用合計	14,464	34,321
経常利益又は経常損失()	65,219	180,079
特別利益		
固定資産売却益	-	11,123
新株予約権戻入益	627	-
特別利益合計	627	11,123
特別損失		
投資有価証券評価損	68,985	7,776
事務所移転費用	2,482	-
和解金	7,474	-
特別損失合計	78,942	7,776
税金等調整前中間純損失()	13,095	176,731
法人税等	52,917	16,803
中間純損失()	66,013	193,535
非支配株主に帰属する中間純利益	808	13,453
親会社株主に帰属する中間純損失()	66,821	206,989

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
中間純損失()	66,013	193,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,466	71,117
繰延ヘッジ損益	49,249	26,889
為替換算調整勘定	91,659	58,841
その他の包括利益合計	88,877	39,165
中間包括利益	22,863	154,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,055	166,001
非支配株主に係る中間包括利益	808	11,632

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	13,095	176,731
減価償却費	392,583	185,926
のれん償却額	60,693	75,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	144	12
賞与引当金の増減額(は減少)	78,613	81,395
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,339	2,924
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	35,280
有形固定資産売却損益(は益)	1,415	11,123
投資有価証券評価損益(は益)	68,985	7,776
投資事業組合運用損益(は益)	1,995	4,921
事務所移転費用	2,482	-
和解金	7,474	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	876,253	175,323
棚卸資産の増減額(は増加)	3,725	298,729
仕入債務の増減額(は減少)	156,147	170,790
契約負債の増減額(は減少)	567,164	305,809
前渡金の増減額(は増加)	224,192	9,048
新株予約権戻入益	627	-
その他	151,148	46,635
小計	1,645,311	537,699
利息及び配当金の受取額	13,025	4,810
利息の支払額	9,965	10,949
移転費用の支払額	2,482	-
和解金の支払額	7,474	-
法人税等の支払額	20,538	129,752
法人税等の還付額	66,941	10,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684,815	412,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,881	1,127
有形固定資産の売却による収入	-	11,123
無形固定資産の取得による支出	208,136	324,513
投資有価証券の取得による支出	67,350	-
差入保証金の差入による支出	52,620	224
差入保証金の返還による収入	-	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,988	313,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	767,373	416,835
株式の発行による収入	292	769
自己株式の取得による支出	-	84,892
リース債務の返済による支出	959	851
配当金の支払額	58,699	53,707
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	205,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,740	104,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,785	17,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,033,872	23,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,384	2,957,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,696,256	2,933,904

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給与手当	423,289千円	456,458千円
賞与引当金繰入額	56,070千円	63,356千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	3,696,256千円	2,933,904千円
現金及び現金同等物	3,696,256千円	2,933,904千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	59,060	5.0	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月25日 取締役会	普通株式	59,665	5.0	2025年2月28日	2025年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン事業	AI & クラウド事業	IoT&デバイス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,541	1,303,772	2,423,391	5,554,704	-	5,554,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,531	59,661	19,543	86,736	86,736	-
計	1,835,073	1,363,433	2,442,934	5,641,441	86,736	5,554,704
セグメント利益	25,949	109,656	80,042	215,648	203,935	11,713

(注) 1. セグメント利益の調整額 203,935千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 143,241千円、のれんの償却額 60,693千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI & クラウド 事業	IoT & デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,197,992	1,258,775	2,418,789	4,875,556	-	4,875,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,629	78,369	17,156	112,155	112,155	-
計	1,214,621	1,337,144	2,435,946	4,987,712	112,155	4,875,556
セグメント利益又は損失()	106,612	66,256	140,979	100,623	253,710	153,087

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 253,710千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 178,677千円、のれんの償却額 75,033千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

重要性に乏しいため省略しています。

(有価証券関係)

重要性に乏しいため省略しています。

(デリバティブ取引関係)

重要性に乏しいため省略しています。

(企業結合等関係)

重要性に乏しいため省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ライフデザイン事業	AI & クラウド事業	IoT & デバイス事業	計
ソフトウェア	1,827,541	1,303,772	-	3,131,313
ハードウェア	-	-	2,423,391	2,423,391
顧客との契約から生じる収益	1,827,541	1,303,772	2,423,391	5,554,704
外部顧客への売上高	1,827,541	1,303,772	2,423,391	5,554,704

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ライフデザイン事業	AI & クラウド事業	IoT & デバイス事業	計
ソフトウェア	1,197,992	1,258,775	-	2,456,767
ハードウェア	-	-	2,418,789	2,418,789
顧客との契約から生じる収益	1,197,992	1,258,775	2,418,789	4,875,556
外部顧客への売上高	1,197,992	1,258,775	2,418,789	4,875,556

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり中間純損失()	5円65銭	17円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	66,821	206,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	66,821	206,989
普通株式の期中平均株式数(株)	11,822,494	11,869,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年4月25日開催の取締役会において、2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・59,665千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5.0円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2025年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

テクミラホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 垣 圭 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクミラホールディングス株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクミラホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。